

事業概況

2010年度の業績

業績の概況

2010年度のドコモは、中期的な経営の方針である「変革とチャレンジ」の旗印のもと、端末ラインナップの強化、料金サービスの拡充、アフターサービスの充実などお客様満足度の向上に向けた様々な取り組みを推進しました。またパケットARPUの向上に向けたスマートフォンの普及拡大やLTEを利用した「Xi」(クロッシィ)サービスの提供開始など、お客様の多様なニーズに応える様々な取り組みを実施しました。

営業収益

2010年度の音声収入は、「バリュープラン」の浸透などの影響による音声ARPUの低減により1兆7,122億円と前年度比1,983億円減(同10.4%減)となりましたが、パケット定額サービスの普及拡大及びパケット通信の利用促進に向けた取り組みにより、パケット通信収入は1兆6,949億円と前年度比1,060億円増(同6.7%増)となりました。以上により携帯電話収入は、前年度比923億円減(同2.6%減)の3兆4,071億円となりました。また、その他の収入は、新規事業分野の収益拡大などにより前年度比623億円増(同22.4%増)の3,397億円となったことから、無線通信サービス収入は前年度比300億円減(同0.8%減)の3兆7,469億円となりました。

一方、端末機器販売収入は、卸売単価が減少したことなどにより、前年度比301億円減(同5.9%減)の4,774億円となりました。

以上により、2010年度の営業収益は前年度比601億円減(同1.4%減)の4兆2,243億円となりました。

営業収益

(年度)

(億円)

	2009	2010	増減率
無線通信サービス	37,769	37,469	(0.8) %
携帯電話収入	34,995	34,071	(2.6) %
音声収入	19,105	17,122	(10.4) %
パケット通信収入	15,890	16,949	6.7 %
その他の収入	2,775	3,397	22.4 %
端末機器販売	5,075	4,774	(5.9) %
営業収益合計	42,844	42,243	(1.4) %

営業費用及び営業利益

営業費用については、端末機器の仕入単価の低減などによる端末機器原価の減や代理店手数料の効率化などにより、経費は前年度比453億円減(同2.1%減)の2兆776億円となりました。減価償却費は設備投資の効率化により6,931億円と、前年度比81億円減(同1.2%減)となりました。これらにより、営業費用は3兆3,795億円と、前年度比706億円減(同2.0%減)となりました。

これらの結果、営業利益は前年度比105億円増(同1.3%増)の8,447億円となりました。また、税引前当期純利益8,353億円から税金等を控除した当社に帰属する当期純利益は4,905億円と、前年度比43億円減(同0.9%減)となりました。

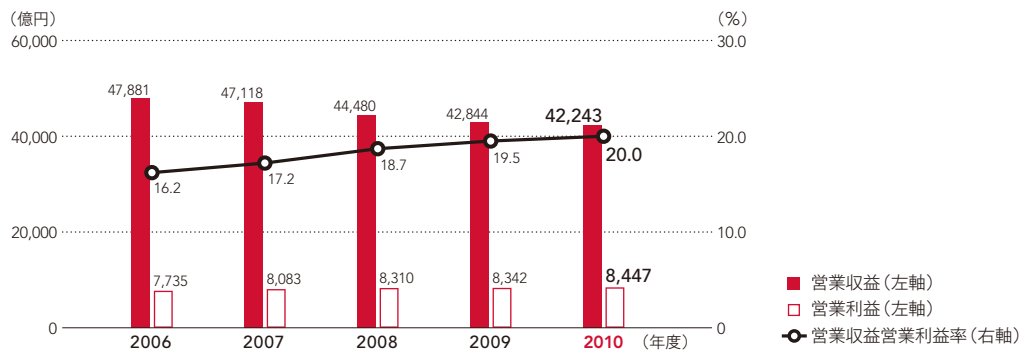
営業費用

(年度)

(億円)

	2009	2010	増減率
人件費	2,583	2,646	2.5 %
経費	21,229	20,776	(2.1)%
減価償却費	7,011	6,931	(1.2)%
固定資産除却費	470	443	(5.8)%
通信設備使用料	2,819	2,613	(7.3)%
租税公課	389	387	(0.6)%
営業費用合計	34,502	33,795	(2.0)%

営業収益、営業利益及び営業収益営業利益率の推移



■ 東日本大震災の影響と対応

東日本大震災の発生

2011年3月11日、太平洋三陸沖を震源として、マグニチュード9.0という日本の観測史上最大の大地震（東日本大震災）が発生しました。この地震によって発生した大津波は遡上高で最大38.9メートルに達し、これらの地震及び津波は東北地方の太平洋沿岸部を中心に甚大な被害をもたらしました。2011年4月28日時点でのこの東日本大震災による死者・行方不明者は約26,000人、建築物の全壊・半壊は合わせて10万棟以上に上ります。

大震災によるドコモへの影響

サービスの中断

地震の発生後、東北と関東甲信越地域を中心に商用電源の途絶や装置故障が発生し、3月12日の時点で6,720局の無線局でサービスが提供できない状態となりました。

発信規制の実施

地震発生後に通信量が増加し、電話がつながりにくい状況が発生したことから、ドコモでは東北と関東地方を中心に最大80%（一部90%）の音声通話発信規制を実施し、重要通信の確保に努めました。なお、音声は通常の50～60倍の通話が殺到したことから、つながりにくい状態となりましたが、メールなどのパケット通信は、音声に比べて比較利用しやすい状態にありました。



通信設備（岩手県野田村設置）



ドコモショップ石巻東店（宮城県）

販売代理店への影響

販売代理店であるドコモショップでは、地震発生直後、東北地方の195店舗中159店舗が臨時休業を余儀なくされたほか、関東地方の店舗を含む90店舗において、全壊を含む建物損壊の被害がありました。

復旧に向けた取り組み

ドコモでは、震災発生後に直ちに本社及び東北支社に災害対策本部を設置し、24時間密接に連携できる体制を構築し、復旧活動に向けて、東北支社を中心に本社、各地域支社及びドコモグループ会社や協力会社などからなる総勢約4,000名の支援体制を組み、全力で復旧活動に邁進しました。

通信設備の復旧

通信設備の早期復旧に向け、約30台の移動基地局車の配備に加え、停電中の基地局などへ電力を供給するため、約30

台の移動電源車及び約400台の可搬型発電機の配備を行いました。また、光ファイバー、マイクロ無線及び衛星回線の活用による伝送路の復旧や、山頂などへの基地局の設置による大ゾーン方式（1基地局で複数基地局をカバー）などにより、サービスエリアの早期復旧に向けて取り組みました。

その結果5月末までには、福島第一原発周辺の立ち入り制限区域を除いて通信設備の応急復旧を完了し、サービスエリアをほぼ回復させることができました。なお、家屋などの甚大な被害により現状お客様が居住困難なエリアについては、今後、道路など他インフラの回復と歩調を合わせ、サービスエリアの改善を進めていきます。

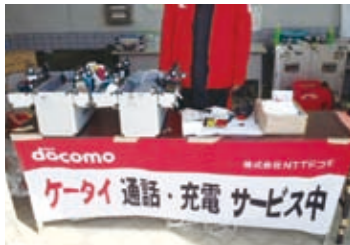


衛星回線による設備復旧

被災者支援の取り組み

ドコモでは通信設備の復旧に加え、被災者の方々に対する様々な支援を実施しています。被災者の連絡手段として、地震発生直後より「災害用伝言板」を提供しました。より多くの被災者の連絡手段としてご利用いただけるように、3月17日にはメッセージ登録可能地域を全国に拡大したほか、3月18日にはiモードに加えドコモスマートフォン(spモード)からもメッセージ登録を可能としました。4月28日時点でのご利用件数は約428万件(登録件数:約154万件、確認件数:約274万件)です。

また、被災者の通信確保のため、避難所などへ衛星携帯電話約900台、携帯電話約2,100台、タブレット端末約670台を無料で貸し出すとともに、無料充電サービスコーナーを約410カ所に設置しました。



無料充電サービスコーナー

加えて、今回の震災で被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県について、携帯電話がご利用可能なエリア、移動基地局車により復旧もしくは復旧を予定して

いるエリア、衛星携帯電話や無料充電サービスがご利用可能な場所、ドコモショップの営業情報などの詳細を地図上で確認いただける「復旧エリアマップ」をドコモホームページへ掲載するとともに、被災されたお客様に対する料金お支払い期限延長や故障修理代金の減額、「ドコモ被災者支援チャリティサイト」の開設などを行っています。

業績への影響

被災したネットワーク設備の除却損や被災地緊急対応費用などにより、2010年度は71億円の追加費用を計上しました。また、2011年度はネットワークの応急復旧費用や本格復旧などにより、約200億円の費用を見込んでいます。

ドコモショップの営業再開

早期の営業再開を目指し、復旧にかかる店づくりや商品などの費用を支援するとともに、被災したドコモショップの運営代理店に対して総額約3,800万円の見舞金を贈るなどの支援を実施しました。震災発生から2週間後には建物が大きく損壊した店舗及び福島第一原発周辺の避難エリア内にある店舗などを除き営業を再開しており、その他の店舗についても、仮店舗での営業や店舗の移転などによる営業再開を目指しています。

新たな災害対策

今回の東日本大震災を通じ、ドコモではお客様の安心・安全に向けた様々な教訓を得ました。こうした教訓を今後につなげるべく、「重要エリアの確保」「被災エリアへの迅速な対応」「お客様の更なる利便性の向上」を軸とした新たな災害対策を講じます。「重要エリアの確保」の取り組みとして、通常の基地局とは別に全国の人口密集地域に新たな大ゾーン基地局の設置や基地局の無停電化、バッテリーの24時間化を推進していきます。「被災地エリアへの迅速な対応」の取り組みとして、衛星携帯電話の即時提供による避難所などでの通信確保や衛星システムを活用したエリアの早期構築、マイクロエントランス回線を活用した機動的なエリアを構築します。また、「お客様の更なる利便性の向上」の取り組みとして、災害時に強いパケット通信を活用した音声ファイル型メッセージサービスの開発や「復旧エリアマップ」の拡充、既存の「災害用伝言板」の操作性の改善を目的とした音声ガイド災害用伝言板アプリの開発や「エリアメール」の更なる活用、SNSなどとの連携によるICTの更なる活用などを推進していきます。

また、基地局・伝送路などの本格復旧及び新たな災害対策の実行にかかる設備投資としては、2011年度に約300億円の追加投資を見込んでいます。

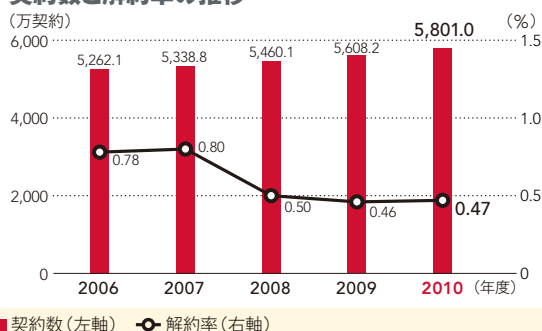
At a Glance

契約数

2011年3月末時点における携帯電話サービスの契約数は、「お便りフォトサービス」、Wi-Fiルーターなどのデータ通信、スマートフォンやタブレット端末などの新規市場の拡大に伴い好調に推移し、前年度末比193万契約増(同3.4%増)の5,801万契約となりました。なお純増数では前年度比30.1%の増加となりました。

また、2010年度における解約率は、お客様満足度の向上に向けた取り組みなどにより、0.47%と引き続き低水準を維持しました。

契約数と解約率の推移



ARPU

音声ARPU

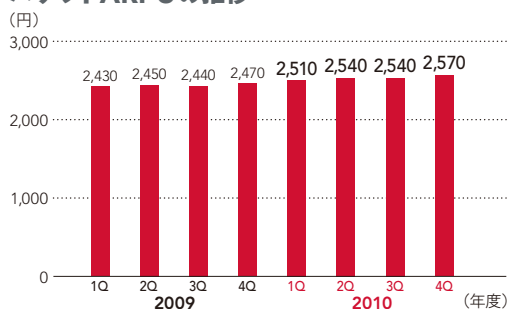
2007年に導入した「バリュープラン」の浸透や、家族間通話無料の普及拡大による課金MOUの低下などのトレンドが続き、2010年度の音声ARPUは前年度比370円減(同12.8%減)の2,530円となりました。

パケットARPU

パケットARPUについては、スマートフォンの急速な普及拡大、Wi-Fiルーターなどを利用した新たなデバイスによるデータ通信の増加、iモードのサービス拡充による利用促進などにより、前年度比90円増(同3.7%増)の2,540円となり、パケットARPUが音声ARPUを上回りました。

以上により、2010年度の総合ARPUは、前年度比280円減(同5.2%減)の5,070円となりました。

パケットARPUの推移



[料金戦略]

「月々サポート」の導入

お客様がご購入されたスマートフォンやタブレット端末の機種に応じた「月々サポート適用額」を、毎月のご利用料金から最大24ヵ月割り引くサービスを2011年3月に導入しました。

定額制の拡充

スマートフォンやタブレット端末などで、リッチなコンテンツをご利用のお客様に適した、新たなパケット定額サービス及びデータ通信専用の定額料金プランを2011年3月より提供開始しました。利用状況に応じてお選びいただけるよう、フラット型と2段階型の2種類を用意しています。

「Xi」向けデータ通信プランの開始

2010年12月の「Xi」サービス開始に伴い、「Xi」データ通信専用の料金プランを提供開始しました。FOMAの料金プランとは異なり、お客様の利用状況に応じて毎月の通信データ量が5GBを超えた場合、2GBごとに一定の料金を加算する仕組みを採用しています。

page 32

page 35

新たな収益向上に向けた取り組み

電子書籍サービス

- 大日本印刷(株)及びCHIグループ(株)(現 丸善CHIホールディングス(株))と共同で設立した(株)トゥ・ディファクトにより、2011年1月から電子書籍ストア「2Dfacto」が本格的にサービスを開始
- 文芸書・コミックなど、約2万冊の書籍の購入・閲覧が可能

page 36

ITSの取り組み

- 2010年12月より「日産リーフ」のICTシステムにネットワークサービスを提供
- ドコモのネットワークを通じて、最新の地図情報や車の位置に応じた観光施設、駐車場満空情報などのエリア情報をリアルタイムにお届けするドライバー向けの情報提供サービス「ドコモドライブネット」を2010年11月から提供開始。2011年4月には新たにスマートフォンにも対応

page 37

クレジット事業

- 「おサイフケータイ」などで利用できるクレジットブランド「iD」と、「iD」に対応したクレジットサービス「DCMX」を積極展開し、2011年3月末で「iD」の会員数は1,584万人、「DCMX」の契約数は1,232万契約に拡大
- 「iD」加盟店の堅調な拡大(セブン-イレブン、ミニストップ)
- FeliCa搭載スマートフォンに対する「iD」の提供開始

page 38

携帯電話マルチメディア放送

- 2010年9月、子会社である(株)マルチメディア放送(現(株)mmbi)が立案した受託放送事業の開設計画が総務省から認定される
- 2011年1月、(株)ジャパン・モバイルキャストが受託放送の事業会社として(株)マルチメディア放送から分社
- 2012年4月予定の事業開始に向け、サービスや端末などを準備

環境センサーネットワーク事業

- 花粉の飛散量、温湿度・風向風速・雨量等の気象情報、落雷情報などの各種環境情報を、携帯電話の基地局などに設置したセンサーで自動測定し、気象予報事業者などに提供

page 38

サイクルシェアリング

- 2010年9月、(株)ドーコン及び(株)ペダルと、サイクルシェアリングの社会実験における業務提携について合意
- 横浜市において「横浜都心部コミュニティサイクル社会実験」の運営事業者に選定され、2011年4月よりサイクルシェアリング事業を展開
- (株)ペダルと共同開発した汎用型サイクルシェアリングシステムの販売に向け、2011年6月より予約受付を開始

R&D

- W-CDMAシステムと共用可能なLTEシステム用光張出しの無線基地局装置を開発するなど、LTEシステムの商用化を実現
- IMT-Advanced規格に準拠した第4世代移動通信(4G)方式LTE-Advancedの研究開発及び国際標準化の推進
- 「spモード」を中心としたスマートフォン関連のサービス機能を開発
- 携帯端末向けマルチメディア放送の提供開始に向けて、サービスや受信端末の開発を推進

page 39

■ 主な取り組み

パケットARPU向上に向けた取り組み

スマートフォン

急速に拡大するスマートフォン市場をにらみ、ドコモでは端末ラインナップの拡充を急ぐとともに、そのサービスの拡充にも注力しました。また2段階型のパケット定額サービスの上限金額まで利用されるお客様が多いことから、スマートフォン利用者の拡大がパケットARPUの向上に大きく寄与すると考えています。

端末の拡充

スマートフォン市場が急速に拡大する中、ドコモではお客様の多様なニーズにお応えするべく、2010年度において、「Xperia™ arc」や「GALAXY S」をはじめとした13機種種のスマートフォンを発売しました。2011年度はこうしたスマートフォン投入の動きを更に加速させ、発売する機種種の半分以上をスマートフォンにしたいと考えています。

スマートフォンならではのサービス／ドコモならではのサービス

ドコモでは、スマートフォンの持つ独自の機能や豊富なコンテンツの提供に留まらず、iモードで培ったドコモならではの優れたサービスやコンテンツをスマートフォン上で実現させていきます。

①「ドコモマーケット」(スマートフォン版)

スマートフォンのお客様に向けたポータルサイトとして、2010年4月より提供しています。オープンアプリケーションというスマートフォン独自の環境のもと、お客様はおすすめのアプリケーションのほか、ニュース、動画、電子書籍、ゲームなどの人気コンテンツやドコモオリジナルコンテンツを簡単に手に入れることができます。



②「spモード」

2010年9月にスタートした「spモード」は、スマートフォンユーザー向けのISPサービスです。iモードと同じメールアドレス(@docomo.ne.jp)をご利用いただけるほか、iモードと同様に絵文字や「デコメール」をご利用いただけるメールサービスや、「アクセス制限サービス」を提供開始しました。また、スマートフォンでコンテンツを購入される際の代金を、毎月のドコモの利用料金と合わせて支払うことができる「コンテンツ決済サービス」を開始し、2011年3月には「Androidマーケット™」でのコンテンツ購入における決済手段としてもお選びいただけるようになりました。更に2011年3月より、

「spモード」の基本サービスとして、スマートフォンに保存されている電話帳データをドコモのサーバにバックアップできるサービスの提供を始めました。



③iモード各種サービスのスマートフォン対応

iモードで培ったビジネスリソースをスマートフォンで活かすべく、iモード上で好評なサービスをスマートフォンへ順次取り込んでいます。

この一環として、小説、コミックなど、様々なジャンルの作品を楽しめる総合UGCメディア「E★エブリスタ」において、2011年11月よりスマートフォン向けに電子書籍、コミックアプリの提供を始めました。また、ドコモ専用オリジナルの動画番組を配信し、好評を得ている「BeeTV」も2011年3月にAndroid搭載スマートフォン向けに提供を開始し、同月に「災害用伝言板」もスマートフォンで利用可能になりました。そして、2011年3月末時点で1,600万契約を突破し、大変ご好評をいただいている「iチャンネル」についても、2011年6月よりスマートフォン上でもご利用いただけるようになりました。

パケットARPU向上に向けた取り組み

iモード

iモードは4,800万ユーザーを擁する世界最大のモバイルインターネットプラットフォームです。最近では、高ARPU層のユーザーを中心にスマートフォンへの移行が進んでいますが、iモードはミドル・ライトユーザーを含め、幅広いお客様のニーズに応えることができるドコモならではのサービスです。ドコモでは今後も、お客様の多様なニーズに配慮した魅力的な携帯電話を次々と市場に投入していくことで、パケットARPUの向上につなげていきます。

端末の投入

iモード機については、お客様のライフスタイルに合わせた「5シリーズ」の端末を展開しています。また有名ブランドとのコラボレーション端末などデザインを重視した端末をこれまで数多く投入し、お客様からご好評をいただいています。2010年度は39機種のiモード機を発売しました。

サービスの拡充

2010年度において、ドコモならではの優れたiモードサービスを数多く投入しました。

①パーソナル化の推進

「iコンシェル」は、お客様に大変ご好評いただいているサービスのひとつで、パケットARPUの向上にも寄与している代表的なサービスです。2011年3月末時点での契約数は622万となり、コンテンツ数も順調に拡大しています。2010年度は、街のパン屋さんや地元のレストランなど、自前のサーバを設置することが困難なコンテンツ提供者に対し、販売促進のための割引クーポンなどのコンテンツを手軽に提供できるサービスも開始しました。このサービスにより、お店からの最新情報をお客様に簡単にお知らせすることができるようになり、これが集客につながると、好評を得ています。

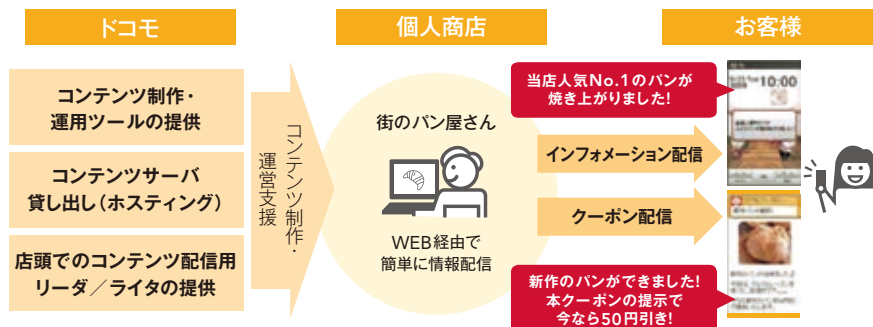
②「iモード版ドコモマーケット」

「ドコモマーケット」(スマートフォン版)の持つオープンアプリケーションの環境をiモードにおいても実現し、個人のクリエイターまでを取り込んだコンテンツマーケットをオープンしました。これはスマートフォンの良さをiモードに取り込んだ好例と言えます。それに合わせて、幅広いジャンルの楽曲を約100万曲そろえたMUSICストアや、人気のコミックや小説・実用書をそろえたBOOKストアをスタートさせました。

③ミドル・ライトユーザーへの取り組み

ドコモでは、ミドル・ライトユーザー向けの需要喚起策のひとつとして、シニア層へのiモードのパケット利用拡大に取り組んでいます。シニア層向けの携帯電話「らくらくホン」シリーズのうち、2010年7月に発売した「らくらくホン7」では、ワンタッチでWEBへの接続ができるなどボタンを改良しており、シニア層の方にもパケットをご利用いただきやすく配慮しました。また「らくらくホン7」の発売を機に、シニア層向けiメニューサイトのリニューアルを実施するとともに、「iコンシェル」対応によりクーポン配信などのコンテンツ提供をできるようにするなど、シニア層のパケット利用促進策を実施しました。

「iコンシェル」を利用したコンテンツ配信



パケットARPU向上に向けた取り組み

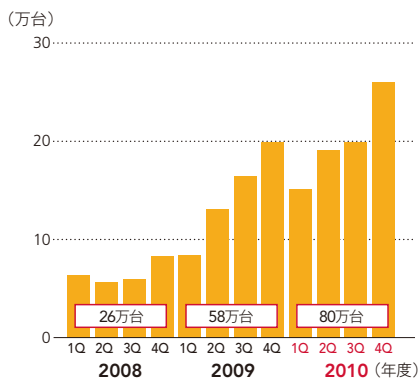
データ通信サービス

データ通信市場も2009年度に続いて拡大し、この分野では高パケットARPUユーザーの獲得が期待できることから、重要な市場と捉えています。ドコモはデータ通信利用の満足度調査で、通信品質、利用エリアの広さ、アフターサービス等が評価され、3年連続で総合満足度第1位を獲得しました*。

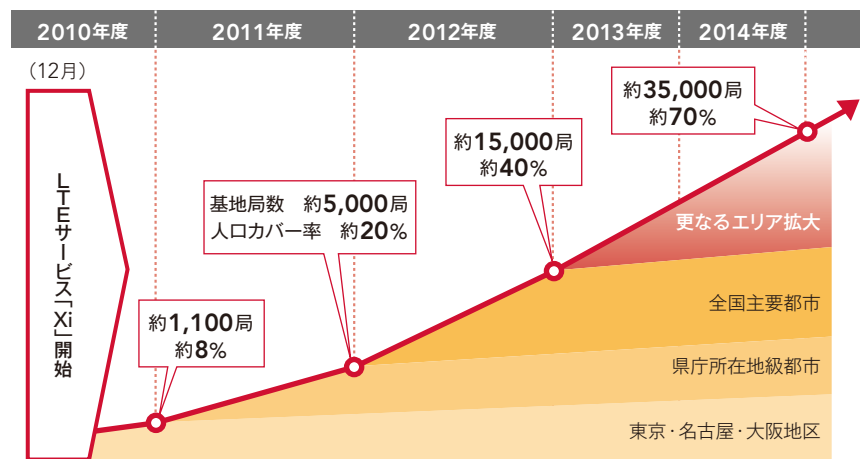
デバイスの充実

データ通信市場の成長を捉えるため、ドコモはPCデータカードのみならず、様々なデバイスでご利用いただけるよう端末ラインナップを拡充しました。最近ではモバイルWi-Fiルーターが脚光を浴びています。2010年度は、モバイルWi-Fiルーターのラインナップを2機種に拡大し、国際ローミングにも対応した端末を発売しました。こうした取り組みにより、2010年度のデータ通信端末の販売数は80万台に達しました。

データ通信端末販売数



「Xi」のエリア展開



また、2010年12月には「Xi」サービスのスタートとともにUSB型データ端末を発売し、2011年4月にはExpress Card型のデータ端末を発売しました。

「Xi」のデータ通信サービスを開始

2010年12月に「Xi」のデータ通信サービスを開始し、受信時最大75Mbps、送信時最大25Mbpsの超高速データ通信を実現しました**。2011年3月時点での人口カバー率は約8%と、利用エリアは東名阪の一部に限定されていますが、2014年度までには人口カバー率を約70%にまで拡大し、ドコモの契約数の約4分の1に相当する1,500万契約を見込んでいます。

* 日経BPコンサルティング「第3回モバイルデータ通信端末満足度調査、通信エリアの広さ(屋外)・通信エリアの広さ(屋内)項目、通信品質(通信中の切断)項目、通信品質(接続までの時間)項目、端末の性能/機能/使いやすさ項目、販売店・ショップ店員の対応項目、アフターサービス・サポート項目」(2011.5.16発表)より

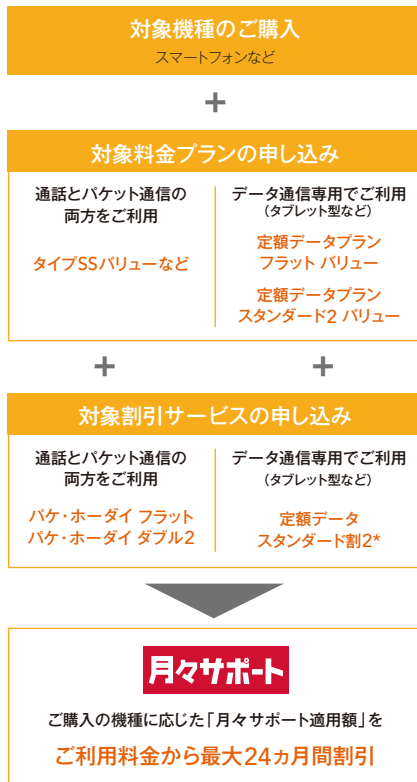
** 一部屋内施設において、受信時最大75Mbps、送信時最大25Mbpsの通信速度に対応し、その他のエリアは受信時最大37.5Mbps、送信時最大12.5Mbpsとなります。また、通信速度は技術規格上の最大値であり、実際の通信速度を示すものではありません。ベストエフォート方式による提供となり、実際の通信速度は、通信環境やネットワークの混雑状況に応じて変化します。

料金戦略

「月々サポート」の導入

お客様がスマートフォンやタブレット端末をご購入される際、機種に応じた「月々サポート適用額」を毎月のご利用料金から最大24ヵ月間割引く「月々サポート」を2011年3月から開始しました。

端末購入時に1回だけの端末価格割引を行ってきた従来と異なり、「月々サポート」では、端末を正価購入いただく代わりに、月々のご利用料金から「月々サポート適用額」を割引します。



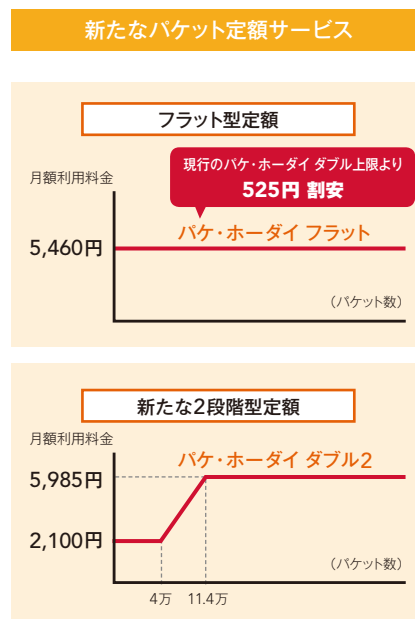
* 定額データ スタンダード割2は「月々サポート」適用条件ではありません。

定額制の拡充

「月々サポート」の導入に合わせて、スマートフォンやタブレット端末など、リッチなコンテンツのご利用に適した新たなパケット定額サービス及びデータ通信専用の定額料金プランを提供開始しました。

従来の「パケ・ホーダイ ダブル」に比べ、スマートフォン利用時の上限額が525円(税込) 割安なフラット型のパケット定額サービス「パケ・ホーダイ フラット」、2段階型のパケット定額サービスで、従量課金部分のパケット単価を従来の「パケ・ホーダイ ダブル」に比べ割安な料金とした「パケ・ホーダイ ダブル2」を提供しています。

タブレット端末などのデータ通信向けにも同様に、フラット型、2段階型の定額データプランを提供しています。

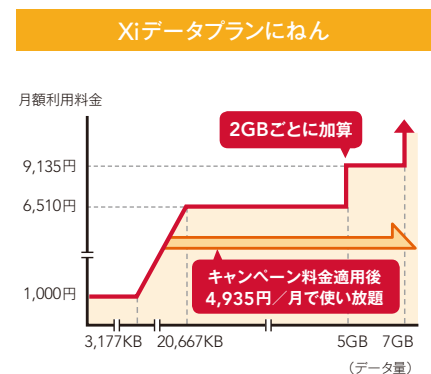


「Xi」向けデータ通信プランの開始

2010年12月の「Xi」サービス開始に伴い、ドコモでは「Xi」データ通信専用の料金プランとして、「Xiデータプラン」及び、2年間の継続利用をお約束いただくことで月額利用料が「Xiデータプラン」より安くなる「Xiデータプランにねん」の提供を開始しました。

通信データ量が5GB以下の場合、「Xiデータプラン」は2,470円～7,980円(税込)、「Xiデータプランにねん」は1,000円～6,510円(税込)でご利用いただけます。5GBを超えるご利用の際には2GBごとに2,625円(税込)を加算します。

なお、当面は「Xi」サービスエリアが限定的であることを考慮し、サービス開始から2012年4月末までの間は、月額利用料を割引く「Xiスタートキャンペーン」を実施しています。



新たな収益向上に向けた取り組み

電子書籍サービス

サービスの開始

ドコモは、大日本印刷(株)(DNP)及びCHIグループ(株)(現丸善CHIホールディングス(株))と、共同事業会社(株)トゥ・ディファクトを設立しました。(株)トゥ・ディファクトでは2011年1月、ドコモのスマートフォンなどに向けた電子書籍ストア「2Dfacto」において電子書籍サービスの提供を開始し、会員数は順調に伸びています。

「2Dfacto」では、まずはすでにDNPが提供している電子書籍サービス「honto」の文芸書・コミックを中心とした約2万冊から販売を開始しました。サービスの特徴として、直感的にわかりやすくレイアウトされたユーザーインターフェース、マルチフォーマットへの対応、読みたい本をすぐに探せる検索機能、購入した電子書籍の管理機能、画面の大き



さに合わせて最適なレイアウト、見やすいフォント・文字で表示する機能を備えています。また、2011年2月より「spモード」の「コンテンツ決済サービス」に対応し、電子書籍の購入時にご利用いただけます。

今後は更にコンテンツの拡充を図るとともに、新刊書や雑誌・新聞、更には動画などを盛り込んだリッチコンテンツの提供を目指しています。

また、「2Dfacto」は今後、「電子書籍を販売する電子書店」「オンライン書店」「リアル書店」を連携させたハイブリッド型総合書店を目指します。ハイブリッド型総合書店では、これら3書店での購入履歴などをもとにお客様の嗜好に合った商品を案内する「レコメンド機能」、共通でご利用いただける「ポイントサービス」、購入した紙と電子の書籍を端末で一覧できる「電子書棚機能」などを提供していく



ブックリーダー「SH-07C」

予定です。更に、お客様がお持ちの複数の端末で同一の電子書籍を読むことができる「マルチデバイス1コンテンツ」機能や、しおりやマーカーなどで記録した情報を複数の端末で共有し、続き読みができる「sync(シンク)」機能を提供する予定です。

今後の展開イメージーリアルとデジタルの共存ー



対応端末の拡充

「2Dfacto」は、2011年3月末時点で「Xperia™」や「Galaxy S」をはじめとするスマートフォンとブックリーダーの全10機種に対応しています。また、今後発売するスマートフォン・ブックリーダーにも対応する予定であり、引き続き対応端末の拡充を進めていく方針です。

新たな収益向上に向けた取り組み

ITSの取り組み

ITS（高度道路情報システム）は、事故や渋滞などの問題を、最先端の情報通信や制御の技術を利用して解決しようとする複数の交通システムの総称です。“ヒト”と“クルマ”と“道路”に係る情報をネットワークにつなぐことは社会全体の質の向上に大きく貢献し、世界的にも注目されている領域であり、通信サービスを取り入れていくニーズが高まってきています。

「日産リーフ」へのネットワークサービスの提供

ドコモでは、日産自動車（株）が発売した電気自動車（EV）「日産リーフ」のICTシステム向けに、FOMAテレマティクスモジュールを提供しています。このICTシステムは、乗車中にナビゲーション画面で乗員といつでもつながるドライビングサポート機能を提供するだけでなく、オーナー向けWebサイトにアクセスすることにより、EV運転履歴及びバッテリー状態管理、充電及びエアコンの遠隔操作やエネルギーマネジメント対応など、EVならではの機能を実現しています。また、走行履歴など将来の低炭素社会実現のために活用できる実走行データを収集します。同システムは情報集中管理センターである日産カーウイングスデータセンターとナビゲーションシステムを、車載のFOMAテレマティクスモジュールを介して通信することで、EVオーナーに24時間サービスを提供します。

2011年2月、スペインのバルセロナで開催されたGSMA*モバイル世界会議において、ドコモのモバイルネットワーク及びFOMAテレマティクスモジュールを含めたICTシステムの卓越性と革新性が高く評価され、「日産リーフ」のICTシステムが、2011年グローバルモバイル賞の「自動車・輸送部門ベストモバイルイノベーション賞（Best Mobile Innovation for Automotive and Transport）」を受賞しました。

*GSMA:

GSMAは、移動通信分野の世界的な業界団体であり、219カ国800近くの移動通信事業者、及び200に及ぶ電話機器メーカー、ソフトウェアメーカー、設備業者、インターネットプロバイダー、メディア・エンターテインメント分野事業者など、広範なモバイルエコシステム会社が参加している。

「ドコモ ドライブネット」の開始

ドコモは2010年11月、カーナビ向け情報提供サービス「ドコモ ドライブネット」を開始しました。

「ドコモ ドライブネット」は、通信モジュールを内蔵したポータブルナビゲ

ーションデバイスやスマートフォンなど様々な端末に対応し、ドコモのネットワークを通じて、最新の地図情報や車の位置に応じた観光施設、駐車場満空情報といったエリア情報などをリアルタイムにお届けする、ドライバー向けの新たな情報提供サービスです。サービスの提供開始に合わせて、通信モジュールを内蔵したポータブルナビゲーションデバイス向けの専用料金プラン「ドライブネットプラン」及び「ドライブネットプラン フル」を提供しています。また、このプランをご利用されるお客様を対象に、ドコモとのご契約を2年間お約束いただくことで月額利用料金を割引する「ドライブネットプラン割」も提供しています。また、2011年4月にはスマートフォン向けに「ドコモ ドライブネット アプリ」の提供を開始しています。

ドコモでは、このサービスの提供を通じて通信ナビゲーション機能の活性化につなげることで、新たな収益機会を創出したいと考えています。



新たな収益向上に向けた取り組み

クレジット事業

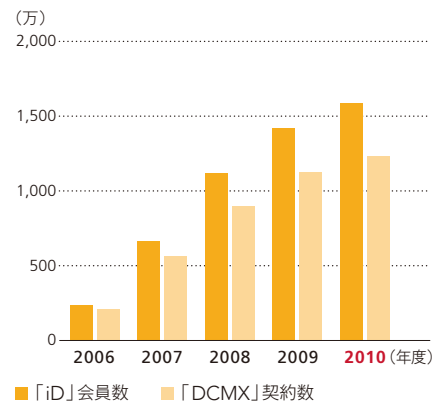
ドコモでは、「おサイフケータイ」などでご利用いただけるクレジットブランド「iD」や、「iD」に対応したクレジットサービス「DCMX」の普及促進に努めています。

「iD」については引き続き加盟店の開拓に努め、2010年7月にはセブン-イレブン全店で、また2011年1月にはミニストップ全店で「iD」のご利用が可能となりました。更に2011年2月にはFeliCa搭載の

スマートフォンでも「iD」の提供を開始しました。こうした取り組みにより、2011年3月末時点でのリーダー/ライタの設置台数は、前年度末に比べて7万台増加し51万台となり、「iD」の会員数は1,584万人に達しました。

「DCMX」についても会員獲得と利用促進に努め、「DCMX」の各サービスを合わせた2011年3月末時点での契約数は前年度末に比べて106万契約増加し、1,232万契約となりました。

「iD」会員数と「DCMX」契約数の推移



新たな収益向上に向けた取り組み

環境センサーネットワーク事業

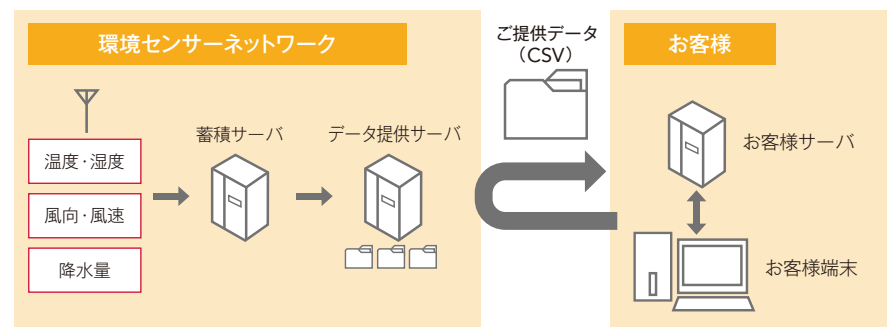
ドコモでは、携帯電話の基地局設備を活用した環境センサーネットワーク事業を推進しています。2010年8月には従来の花粉情報の提供に加え、落雷情報の提供を開始しました。2011年1月には、全国レベルで温湿度・風向・風速・雨量などの気象情報及び花粉情報の商用提供を開始し、全国2,500カ所にセンサーを設置しました。

気象に関しては、気象センサーにより気温、相対湿度、風向・風速、降水量の観測・蓄積を行い、リアルタイムに実況情報として提供します。また花粉に関して

はサービスの全国展開を行っています。両実況情報は気象予報会社を通して予報情報としてコンシューマ向けに配信される「BtoBtoCモデル」や、企業や自治体への「BtoBモデル」、「BtoGモデル」に

より幅広く提供していきます。また、一般のお客様向けには、2011年1月から4月まで、花粉実況情報の簡易閲覧サイト「ドコモ花粉ライブ!」を期間限定で無償提供しました。

環境センサーネットワークサービス提供イメージ



新たな収益向上に向けた取り組み

R&D

LTEの商用化

ドコモでは無線ネットワークの高速化、高機能化、経済化を実現するため、3GPPにおいて2009年春に標準化が完了したLTE Release8仕様に基づく移动通信システムの商用開発に取り組み、2010年12月に商用化を実現しました。それに先立ち、2010年においては無線基地局装置の一部である無線装置の1つとして、W-CDMA システムと共用可能なLTEシステム用光張出し無線装置を開発しました。

またドコモは3GPPにおいて、基本コンセプト提案から仕様完成に至るまで、LTE標準化推進の中心的な役割を担ってきました。2010年にはドコモが標準化を推進してきたLTE Release9の仕様化が完了しています。LTE Release9では、無線ネットワーク自己最適化*などのRelease8の拡張機能に加え、位置情報サービス、IMSによるVoIP音声サービス提供の際に災害時の優先呼や連絡手段の確保を可能にするアクセス制御**などの新機能が提供されます。より一層の増大が予想されるトラフィック需要にタイムリーに応えるべく、無線アクセスネットワークの更なるシステム性能の向上を目指し、今後も標準化活動を積極的に行っていく予定です。

* 負荷分散やハンドオーバー失敗時の再接続等を行う際、自動で無線パラメータの最適化を行う機能
** SSAC: Service Specific Access Control

4G “LTE-Advanced”

現在3GPPではLTEの発展形であるLTE-Advancedの標準化が進められており、ドコモでもその研究開発に取り組んでいます。LTE-AdvancedはLTEとの互換性を有しており、既存のLTEシステムからの円滑な導入や、無線アクセスネットワークの更なるシステム性能の向上が期待できます。2010年に開発を完了した実証実験システムでは、有線接続による模擬環境下での室内信号伝送実験で、下り約1Gbps、上り約200Mbpsの信号伝送に成功しました。LTE-Advancedは国際電気通信連合無線通信部門(ITU-R)でもその高い性能が認められ、IMT-2000の後継規格であるIMT-Advancedに準拠した移动通信方式として2010年10月に認められました。また、ドコモでは第4世代の移动通信方式としてLTE-Advancedを採用しようとしており、2011年1月には関東総合通信局より実験用無線局の予備免許を取得するなど、実証実験の準備も着々と進めています。ドコモでは今後も、LTE-Advancedの研究開発及び国際標準化への協力を推進していきます。

スマートフォン関連開発

日本でも急速に拡大するスマートフォン市場の取り込みに向けて、ドコモではiモードで好評なサービスのスマートフォンへの搭載や、スマートフォンならではのサービスを実現するべく、開発に取り組んでいます。

スマートフォン向けのISPサービスとして「spモード」を2010年9月に商用化し、インターネット接続に加え、iモードと同じメールアドレス(@docomo.ne.jp)を使うことのできるメールサービスや「コンテンツ決済サービス」を実現しました。また、2011年2月には「ドコモ地図ナビ」、spモードメールのWi-Fi対応、「spモード」における「公衆無線LANサービス」を開始し、2011年3月には「電話帳バックアップ」、「災害用伝言板」、基地局データを活用した位置情報提供サービスを実現しました。

携帯端末向けマルチメディア放送の実現に向けた開発の推進

2010年9月に子会社である(株)マルチメディア放送(現(株)mmbi)が、地上アナログ放送終了後の携帯端末向けマルチメディア放送の提供開始に向けて、207.5MHz以上222MHz以下(14.5MHz)の周波数を使用する特定基地局の開設計画の認定を受けました。携帯端末向けマルチメディア放送は新しい放送技術規格ISDB-Tmm方式を採用し、リアルタイム型放送サービスに加えて、商用としては世界で初めてとなる大容量のコンテンツを放送波で提供する蓄積型放送サービスを提供します。2012年春のサービス開始に向けて、ドコモではマルチメディア放送の技術規格及び対応端末の機能仕様の策定を進めるとともに、機能開発及び検証を実施することにより、サービス提供の準備や対応端末の開発に取り組んでいます。